

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月13日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	ノーリツ鋼機株式会社
【英訳名】	Noritsu Koki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C E O 西本 博嗣
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03-3505-5053（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O 山元 雄太
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03-3505-5053（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O 山元 雄太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	23,580 (12,317)	25,890 (12,913)	50,045
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	1,158	2,722	6,348
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	267 (36)	1,779 (691)	4,290
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	158	9,736	4,680
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	52,623	66,855	57,292
資産合計 (百万円)	112,577	127,386	116,309
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	7.51 (1.02)	49.95 (19.41)	120.46
基本的希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	5.56	46.13	106.30
親会社所有者帰属持分比率 (%)	46.7	52.5	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	209	891	2,100
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,963	3	9,143
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,762	1,824	1,179
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	23,090	24,397	25,314

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4 第62期第3四半期連結会計期間より、(旧)環境事業を非継続事業に分類しております。したがって、第62期第2四半期連結累計期間の関連する数値については、修正再表示しております。

5 第62期に取得した子会社についての暫定的な会計処理を第62期末に確定させたため、第62期第2四半期連結累計期間の関連する数値について、修正再表示しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、2017年8月9日開催の取締役会において、日本共済株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2017年11月1日には株式の取得を実行いたしました。

詳細等につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記(10. 後発事象)」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間においては、継続して「ものづくり」「ヘルスケア」「創薬」「シニア・ライフ」「アグリ・フード」各分野の収益力の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における事業の状況は、ものづくり分野ではテイボー株式会社の、主としてペン先部材の生産・販売事業において、国内及び海外向け売上がともに堅調に推移したこと、ヘルスケア分野では、既存事業の成長に加え前第1四半期連結会計期間に実施した買収が寄与したこと等により、増収増益となりました。また、その他の分野についても堅調に推移いたしました。結果、売上収益は258億90百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は21億61百万円(前年同期比70.2%増)、四半期利益は15億92百万円となりました。

なお、前連結会計年度において、当社グループが保有するNKプロパティ合同会社の全持分を譲渡いたしました。そのため、当該事業について非継続事業として分類いたしました。又、前会計年度における企業結合の暫定的な会計処理を確定させたことに伴い、比較年度の損益情報は、修正再表示しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、またセグメント損益は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

#### ものづくり

テイボー株式会社の、主としてペン先部材の生産・販売事業において、国内及び海外向け売上がともに堅調に推移し、売上収益は56億43百万円と前年同期と比べ4億85百万円(9.4%増)の増収となりました。セグメント利益は、15億28百万円(13.5%増)と前年同期と比べ1億81百万円の増益となりました。

#### ヘルスケア

レセプト・データの分析及び調査事業、遠隔医療支援サービス事業、歯科及び医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売事業等が各事業とも順調に推移した他、2016年6月23日にグループへ加わった株式会社ユニケソフトウェアリサーチ等の業績が寄与いたしました。その結果、売上収益は102億45百万円と前年同期と比べ24億31百万円(31.3%増)の増収、セグメント利益は、13億89百万円(169.9%増)と前年同期と比べ8億74百万円の増益となりました。

#### 創薬

前第1四半期連結会計期間にグループへ加わった株式会社ジーンテクノサイエンスのバイオ医薬品事業が寄与し、売上収益は4億41百万円と前年同期と比べ2億76百万円(167.7%増)の増収となりました。セグメント損失は、6億19百万円と前年同期と比べ1億17百万円、損失が減少いたしました。

#### シニア・ライフ

主としてシニア層向けの通信販売事業を営むシニア・ライフ分野においては、消費の伸び悩みにより、売上収益は92億26百万円と前年同期と比べ8億86百万円(8.8%減)の減収となりました。セグメント損失は、70百万円(前年同期はセグメント利益2億8百万円)と前年同期と比べ2億78百万円の減益となりました。

#### アグリ・フード

売上収益は1億77百万円と前年同期と比べ11百万円(7.0%増)の増収、セグメント損失は、63百万円(前年同期はセグメント損失61百万円)と前年同期と比べ2百万円、損失が増加いたしました。

#### その他

その他の事業におきましては、売上収益が1億56百万円、セグメント利益が4百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,273億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して110億76百万円増加いたしました。

流動資産は、5億4百万円の減少となりました。これは主に借入金の返済により現金及び現金同等物が9億17百万円減少し、売上債権およびその他の債権1億58百万円減少し、棚卸資産が3億94百万円増加したことによるものです。

非流動資産は、115億81百万円の増加となりました。これは主に公正価値評価の結果その他の金融資産が113億96百万円増加したことによるものです。

負債は、16億95百万円の増加となりました。これは主に金融資産の公正価値評価に伴い、繰延税金負債が36億41百万円増加し、借入金（流動・非流動）が15億91百万円、未払法人所得税が6億79百万円減少したことによるものです。

資本は93億81百万円の増加となりました。これは主に金融資産の公正価値評価に伴う包括利益の計上によるその他の資本の構成要素の増加及び四半期利益の計上による剰余金の増加によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億17百万円減少し243億97百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは8億91百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、税引前四半期利益27億22百万円、減価償却費及び償却費7億48百万円となっております。資金減少の主な要因は、法人所得税費用の支払及び還付額17億40百万円、棚卸資産の増加額3億89百万円となっております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、その他の金融資産の回収による収入8億15百万円、資金の減少の主な要因は有形固定資産の取得による支出5億42百万円、無形資産の取得等によるその他の支出2億28百万円となっております。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは18億24百万円の資金の減少となっております。資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出が17億32百万円、配当金の支払額1億78百万円となっております。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

## (5) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間の研究開発費に係る総額は719百万円（当第2四半期連結累計期間の総製造費用に計上した試験研究費17百万円を含む）となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2017年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,190,872	36,190,872	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年7月1日 ~2017年9月30日	-	36,190,872	-	7,025	-	17,913

(6)【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サンクプランニング	和歌山県和歌山市西高松1丁目3番1号	15,019	41.49
西本佳代	東京都港区	2,401	6.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,406	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,281	3.54
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	867	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	683	1.88
ザバンクオブニューヨーク133524(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM(東京都港区港南2丁目15-1)	615	1.70
ザバンクオブニューヨーク133652(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM(東京都港区港南2丁目15-1)	565	1.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	540	1.49
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	501	1.38
計	-	23,882	65.99

- (注) 1 当社は自己株式576千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。  
2 2017年7月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーが同年7月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、サンディエゴ、エル・カミノ・レアル11988	1,482	4.10

- 3 2017年7月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が同年7月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	69	0.19
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	1,825	5.04

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,610,400	356,104	同上
単元未満株式	普通株式 3,672	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872	-	-
総株主の議決権	-	356,104	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ノーリツ鋼機株式会社	東京都港区麻布十番一丁目 10番10号	576,800	-	576,800	1.59
計	-	576,800	-	576,800	1.59

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	5	25,314	24,397
売上債権及びその他の債権	5	11,315	11,156
棚卸資産		4,383	4,778
その他の金融資産	5	100	-
その他の流動資産		912	1,189
流動資産合計		42,025	41,521
非流動資産			
有形固定資産		5,476	5,711
のれん	7	38,847	38,847
無形資産		21,911	21,739
持分法で会計処理されている投資		357	387
退職給付に係る資産		167	184
その他の金融資産	5	6,171	17,567
繰延税金資産		1,208	1,249
その他の非流動資産		144	178
非流動資産合計		74,283	85,864
資産合計		116,309	127,386

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>(負債及び資本の部)</b>			
<b>流動負債</b>			
仕入債務及びその他の債務	5	8,818	9,048
借入金	5	5,948	5,756
その他の金融負債	5	230	245
未払法人所得税		1,763	1,084
引当金		12	19
その他の流動負債		3,043	3,114
<b>流動負債合計</b>		<b>19,817</b>	<b>19,268</b>
<b>非流動負債</b>			
借入金	5	29,074	27,674
その他の金融負債	5	126	118
繰延税金負債		7,495	11,137
退職給付に係る負債		641	640
引当金		195	206
その他の非流動負債		23	23
<b>非流動負債合計</b>		<b>37,557</b>	<b>39,801</b>
<b>負債合計</b>		<b>57,374</b>	<b>59,069</b>
<b>資本</b>			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		17,658	17,659
利益剰余金		33,471	35,072
自己株式		1,211	1,211
その他の資本の構成要素		348	8,309
親会社の所有者に帰属する持分合計		57,292	66,855
非支配持分		1,642	1,461
<b>資本合計</b>		<b>58,935</b>	<b>68,316</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>116,309</b>	<b>127,386</b>

## (2)【要約四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	4	23,580	25,890
売上原価		12,207	13,264
売上総利益		11,372	12,625
販売費及び一般管理費		10,123	10,456
その他の収益		106	24
その他の費用		84	31
営業利益		1,270	2,161
持分法による投資損失		37	20
金融収益		191	846
金融費用		265	265
税引前四半期利益		1,158	2,722
法人所得税費用		1,050	1,133
継続事業からの四半期利益		107	1,588
非継続事業からの四半期利益(は損失)	8	19	3
四半期利益		87	1,592
四半期利益の帰属(は損失):			
親会社の所有者		267	1,779
非支配持分		179	186
合計		87	1,592
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	9	8.06	49.84
非継続事業(は損失)	9	0.56	0.11
基本的1株当たり四半期利益合計	9	7.51	49.95
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	9	6.12	46.02
非継続事業(は損失)	9	0.56	0.11
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益合計	9	5.56	46.13

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	4	12,317	12,913
売上原価		6,342	6,516
売上総利益		5,975	6,396
販売費及び一般管理費		5,511	5,293
その他の収益		80	9
その他の費用		18	14
営業利益		525	1,097
持分法による投資損失		20	22
金融収益		55	125
金融費用		148	145
税引前四半期利益		412	1,055
法人所得税費用		545	504
継続事業からの四半期利益(は損失)		133	551
非継続事業からの四半期利益(は損失)	8	10	9
四半期利益(は損失)		144	560
四半期利益の帰属(は損失)：			
親会社の所有者		36	691
非支配持分		180	130
合計		144	560
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	9	1.32	19.15
非継続事業(は損失)	9	0.30	0.26
基本的1株当たり四半期利益合計	9	1.02	19.41
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	9	0.31	17.13
非継続事業(は損失)	9	0.30	0.26
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益合計	9	0.01	17.39

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		87	1,592
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		20	7,930
純損益に振り替えられることのない項目合計		20	7,930
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		128	27
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		128	27
税引後その他の包括利益		107	7,957
四半期包括利益合計		20	9,550
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		158	9,736
非支配持分		179	186
合計		20	9,550

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		144	560
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		16	7,719
純損益に振り替えられることのない項目合計		16	7,719
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		5	18
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		5	18
税引後その他の包括利益		10	7,737
四半期包括利益合計		133	8,298
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		46	8,429
非支配持分		179	130
合計		133	8,298

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
						新株 予約権	その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正価 値の純変 動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2016年4月1日残高		7,025	17,335	29,544	1,211	-	84	35	119	52,574	47	52,621
四半期利益(は損失)				267					-	267	179	87
その他の包括利益							20	128	108	108	0	107
四半期包括利益合計		-	-	267	-	-	20	128	108	158	179	20
新株予約権の発行						35			35	35	3	38
配当金	6			142					-	142		142
子会社の取得による増加									-	-	1,478	1,478
支配継続子会社に対する持分変動			2						-	2	0	2
その他の包括利益から利益剰余金への振替				0			0		0	-		-
所有者との取引額合計		-	2	142	-	35	0	-	35	109	1,482	1,372
2016年9月30日残高		7,025	17,333	29,669	1,211	35	64	163	192	52,623	1,350	53,974

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
						新株 予約権	その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正価 値の純変 動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2017年4月1日残高		7,025	17,658	33,471	1,211	35	425	112	348	57,292	1,642	58,935
四半期利益(は損失)				1,779					-	1,779	186	1,592
その他の包括利益							7,930	27	7,957	7,957	0	7,957
四半期包括利益合計		-	-	1,779	-	-	7,930	27	7,957	9,736	186	9,550
新株予約権の発行						2			2	2	5	8
新株予約権の失効			0						-	0	0	-
配当金	6			178					-	178		178
所有者との取引額合計		-	0	178	-	2	-	-	2	174	5	169
2017年9月30日残高		7,025	17,659	35,072	1,211	38	8,356	85	8,309	66,855	1,461	68,316

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,158	2,722
非継続事業からの税引前四半期損益(は損失)		16	6
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		899	748
固定資産に係る損益		28	25
持分法による投資損失		37	20
金融収益		191	846
金融費用		266	265
その他		9	2
利益に対する調整項目合計		1,032	216
小計		2,173	2,945
営業活動に係る資産・負債の増減額			
売上債権及びその他の債権の増減額		402	170
棚卸資産の増減額		257	389
仕入債務及びその他の債務の増減額		206	179
その他		492	67
営業活動に係る資産・負債の増減合計		945	107
小計		1,227	2,838
利息及び配当金の受取額		12	8
利息の支払額		236	214
法人所得税費用の支払及び還付額		793	1,740
営業活動によるキャッシュ・フロー		209	891
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		282	542
有形固定資産の売却による収入		11	9
投資不動産の売却による収入		41	-
子会社の取得による支出		9,182	-
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		-	50
その他の金融資産の取得による支出		1,391	0
その他の金融資産の回収による収入		65	815
その他		226	228
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,963	3
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		-	100
短期借入金の返済による支出		3	-
長期借入による収入		5,580	-
長期借入金の返済による支出		2,630	1,732
配当金の支払額	6	142	178
その他		41	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,762	1,824
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		105	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		8,097	917
現金及び現金同等物の期首残高		31,187	25,314
現金及び現金同等物の四半期末残高		23,090	24,397

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、ペン先部材やコスメ部材等グローバルに通用する高い技術を活用したもののづくり事業、ヘルスケア事業、創薬事業、シニア・ライフ事業及びアグリ・フード事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2017年9月30日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2017年11月13日に取締役会によって承認されております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則第1条の2」に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「公正価値で測定されている特定の金融商品等」にて別途記載している場合を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り及び判断項目は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

#### (5) 基準及び解釈指針の早期適用

当社グループはIFRS第9号「金融商品」（2014年7月）を早期適用しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2017年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。



#### 4. 事業セグメント

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、基幹領域である「ものづくり」分野に加え、「ヘルスケア」、「創薬」、「シニア・ライフ」及び「アグリ・フード」の各分野を新たな成長領域と捉え、事業機会捕捉・拡大と収益力の強化を目的としたポートフォリオの構築に取り組んでおります。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり」、「ヘルスケア」、「創薬」、「シニア・ライフ」、「アグリ・フード」の5つの業種及び「その他」の業種を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり	ペン先部材・コスメ部材の研究開発、生産・販売
ヘルスケア	遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの提供 レセプト・データの分析・調査データの提供 歯科材料・医療材料の通信販売 予防医療事業における研究開発・サービスの提供 医療機関に対する経営コンサルティング 遺伝子検査サービスの提供 保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売
創薬	バイオ医薬品の研究開発・販売 再生医療技術・製品、細胞医薬品の研究開発
シニア・ライフ	シニア向け雑誌の出版・通信販売
アグリ・フード	自社植物工場における生鮮野菜の生産・販売 提携農家への機能性野菜の生産委託・加工・販売
その他	新成長領域進出に関する調査・投資

##### (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報  
前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	5,157	7,813	165	10,112	165	165	23,580	-	23,580
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,157	7,813	165	10,112	165	165	23,580	-	23,580
セグメント利益(は損失)	1,347	515	736	208	61	23	1,248	-	1,248
その他の収益・費用(純額)									21
営業利益									1,270
持分法による投資損失									37
金融収益・費用(純額)									74
税引前四半期利益									1,158

(注) 2017年3月期より報告セグメントを変更したこと、及び前連結会計年度に取得した子会社の企業結合についての暫定的な会計処理による金額を確定させたことにともない、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を修正再表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	5,643	10,245	441	9,226	177	156	25,890	-	25,890
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,643	10,245	441	9,226	177	156	25,890	-	25,890
セグメント利益(は損失)	1,528	1,389	619	70	63	4	2,169	-	2,169
その他の収益・費用(純額)									7
営業利益									2,161
持分法による投資損失									20
金融収益・費用(純額)									580
税引前四半期利益									2,722

前第2四半期連結会計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	2,648	4,511	165	4,836	75	79	12,317	-	12,317
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,648	4,511	165	4,836	75	79	12,317	-	12,317
セグメント利益(は損失)	720	310	614	92	31	13	463	-	463
その他の収益・費用(純額)									62
営業利益									525
持分法による投資損失									20
金融収益・費用(純額)									92
税引前四半期利益									412

(注) 2017年3月期より報告セグメントを変更したこと、及び前連結会計年度に取得した子会社の企業結合についての暫定的な会計処理による金額を確定させたこととともない、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報を修正再表示しております。

当第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	2,945	5,167	270	4,356	93	80	12,913	-	12,913
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,945	5,167	270	4,356	93	80	12,913	-	12,913
セグメント利益(は損失)	874	771	398	118	26	1	1,103	-	1,103
その他の収益・費用(純額)									5
営業利益									1,097
持分法による投資損失									22
金融収益・費用(純額)									19
税引前四半期利益									1,055

## 5. 公正価値測定

当社グループでは公正価値で測定した資産及び負債を、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下のとおりレベル1からレベル3の階層に分類しています。インプットが複数ある場合、公正価値の階層のレベルは、重要なインプットのレベルのうち、最も低いレベルとしています。

レベル1：活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

レベル2：直接又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3：観察不能な価格を含むインプット

## (1) 定期的に公正価値で測定される資産及び負債に係る開示

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産	-	-	2,870	2,870
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産	315	-	1,479	1,794
合計	315	-	4,349	4,665

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産	-	-	931	931
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産	14,516	-	660	15,176
合計	14,516	-	1,592	16,108

レベル3に分類される金融資産は、主に市場価格が入手できない非上場会社の発行する普通株式及び債券並びに匿名組合出資により構成されています。当該金融資産に係る公正価値の測定はグループ会計方針に準拠して行われ、上位者に報告され、承認を受けています。レベル3に分類される金融資産について、当社は一定の評価技法を用いて公正価値を算定します。評価技法としては、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法等を用いています。当該公正価値の測定には、割引率や評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しています。

レベル3に分類した資産の公正価値測定の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
期首残高	1,826	4,349
取得	1,290	-
利得又は損失( )		
純損益		
金融収益又は費用	3	697
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	2	210
売却又は償還	67	707
レベル1への振替	-	2,958
企業結合に伴う取得	112	-
四半期末残高	3,160	1,592
各期末に保有する金融資産に係る純損益の額に含めた利得又は損失( )	4	697

当第2四半期連結累計期間におけるレベル1への振替は、保有していた一部の非上場株式が上場したことによるものであります。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定していないが、公正価値の開示が求められている資産及び負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産：				
現金及び現金同等物	25,314	25,314	24,397	24,397
売上債権及びその他の債権	11,315	11,315	11,156	11,156
その他の金融資産	1,605	1,605	1,458	1,458
合計	38,235	38,235	37,012	37,012
償却原価で測定する金融負債：				
仕入債務及びその他の債務	8,818	8,818	9,048	9,048
借入金	35,022	35,345	33,430	33,716
その他の金融負債	356	356	364	364
合計	44,198	44,521	42,843	43,128

公正価値の測定方法（主にレベル2）は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権

短期間で決済される金融商品であるため帳簿価額と公正価値は同額とみなしております。

その他の金融資産

短期間で決済されるものについては帳簿価額と公正価値は同額とみなしております。その他は、主に、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

仕入債務及びその他の債務

短期間で決済される金融商品であるため帳簿価額と公正価値は同額とみなしております。

借入金

一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

その他の金融負債

主として短期間で決済される金融商品であるため帳簿価額と公正価値は同額とみなしております。

## 6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日	普通株式	142	4.00	2016年3月31日	2016年6月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年10月21日	普通株式	178	5.00	2016年9月30日	2016年12月2日

当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日	普通株式	178	5.00	2017年3月31日	2017年6月23日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年10月20日	普通株式	249	7.00	2017年9月30日	2017年12月5日

## 7. のれん

当第2四半期連結累計期間において、のれんの帳簿価額に増減はありませんでした。なお、減損損失累計額は  
ありません。

(単位：百万円)

	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	合計
2017年3月31日残高	18,441	8,576	2,234	9,327	-	268	38,847
2017年9月30日残高	18,441	8,576	2,234	9,327	-	268	38,847

## 8. 非継続事業

当社は、前連結会計年度において、当社グループが保有するNKプロパティ合同会社の全持分を譲渡いたしました。売却に伴い同社の営む旧環境セグメントに属する事業を終了したため、前連結会計年度において非継続事業として分類しております。比較年度の各数値は、上記に伴い修正再表示しております。

なお、2016年2月に譲渡した写真処理機器事業において、販売会社の一部が清算等の手続き中であるため、引き続き当第2四半期連結会計期間において非継続事業として表示しております。

## (1) 報告セグメント

ものづくりセグメント、(旧)環境セグメント

## (2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
非継続事業の損益		
売上収益	64	-
売上原価、販売費及び一般管理費	52	8
その他の収益	17	15
その他の費用	45	-
営業利益(は損失)	15	6
金融収益	0	-
金融費用	1	-
税引前四半期利益(は損失)	16	6
法人所得税費用	2	2
非継続事業からの四半期利益(は損失)	19	3

## (3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	11	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	51	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	28	-



9. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益（は損失）の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	267	1,779
継続事業(百万円)	287	1,775
非継続事業(百万円)	19	3
期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,992	35,613,992
基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	7.51	49.95
継続事業(円)	8.06	49.84
非継続事業(円)	0.56	0.11

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	36	691
継続事業(百万円)	47	681
非継続事業(百万円)	10	9
期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,992	35,613,992
基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	1.02	19.41
継続事業(円)	1.32	19.15
非継続事業(円)	0.30	0.26

(2) 希薄化効果調整後1株当たり四半期利益（は損失）の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
希薄化効果調整後の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	267	1,779
四半期利益調整額(百万円)	69	136
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	198	1,642
継続事業(百万円)	217	1,638
非継続事業(百万円)	19	3
希薄化効果調整後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,992	35,613,992
新株予約権による普通株式増加額(株)	-	-
希薄化効果調整後の期中平均普通株式数(株)	35,613,992	35,613,992
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	5.56	46.13
継続事業(円)	6.12	46.02
非継続事業(円)	0.56	0.11
希薄化効果を有しないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
希薄化効果調整後の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	36	691
四半期利益調整額(百万円)	36	71
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	0	619
継続事業(百万円)	10	610
非継続事業(百万円)	10	9
希薄化効果調整後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,992	35,613,992
新株予約権による普通株式増加額(株)	-	-
希薄化効果調整後の期中平均普通株式数(株)	35,613,992	35,613,992
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	0.01	17.39
継続事業(円)	0.31	17.13
非継続事業(円)	0.30	0.26
希薄化効果を有しないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

## 10. 後発事象

## (企業結合等関連)

当社は、日本共済株式会社（以下「日本共済」）の株式を取得いたしました。

## (1) 株式取得の理由

日本共済が属する少額短期保険市場のうちの家財保険分野は、賃貸入居者の方々に特化した補償内容等を背景に、2016年度における契約件数599万件（前年比＋7％）、保険料収入572億円（前年比＋9％）となり、近年高い成長を実現してきております。

日本共済は、このような家財保険分野における独立系のリーディングカンパニーとして、従来の保険業界の既成概念にとらわれない新しい発想に基づく商品開発力と、きめ細かな営業力を強みとして、賃貸住宅にお住まいの方々が「暮らしの安心」を感じられるよう、事業活動に取り組んでまいりました。今後は、家財保険分野においては代理店網の更なる拡充、ウィークリーマンション・民泊向け保険の販売等の新たな取り組みを行うとともに、家財保険分野以外の分野においても、家財保険分野におけるノウハウを活用し、既成概念にとらわれない事業展開を進めていくことを目指しております。

当社グループは、日本共済の株式を取得することで、少額短期保険事業において、生保領域に留まらず損保領域においても事業基盤とノウハウを獲得いたします。今後は、日本共済の自立成長を期待するとともに、当社グループが保有するアセットの保険事業における活用と収益化、及び生損保の両領域において画期的な新商品の研究開発を進めてまいります。

## (2) 異動する子会社の概要

名称	日本共済株式会社
所在地	東京都千代田区猿楽町2-8-16
代表者の役職・氏名	代表取締役 松田 隆
事業内容	少額短期保険業
資本金	207百万円
設立年月日	2006年3月9日

## (3) 株式取得実行日 2017年11月1日

## (4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	普通株式：0株（議決権の数：0個、議決権所有割合：0％）
取得株式数	普通株式：9,744株（議決権の数：9,744個）
取得価額	1,450百万円
異動後の所有株式数	普通株式：9,744株（議決権の数：9,744個、議決権所有割合：100％）

## (5) 異動する子会社の直近の経営成績及び財政状態（日本基準）

2017年3月期	
純資産	621百万円
総資産	2,530
経常収益	5,958
経常利益	117
当期純利益	82

## 2【その他】

第63期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)中間配当について、2017年10月20日開催の取締役会において、2017年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	249百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2017年12月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月13日

ノーリツ鋼機株式会社  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 貴詳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

後発事象に記載されているとおり、会社は2017年11月1日に日本共済株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。